

## アベノミクスは統制経済か

表題は毎日新聞 10 月 30 日夕刊「続報真相」である。リードから一注文の多い「料理店」ではなく「政権」。こう言い換えてもよさそうなほど、安倍晋三政権が民間企業にあれやこれやと注文を付けている。本来、企業活動は自由なはずだが、2 年連続で経済界に賃上げを要請した「官製春闘」に続き、設備投資を促したり、携帯電話の料金引き下げを求めたりしているのだ。アベノミクスとは「統制経済」なのか。



経済界に設備投資を促す舞台となった会合の名称は「官民対話」。安倍首相が主宰し、関係閣僚や産業界のトップらで構成される。16 日の初会合で安倍首相はこう述べた。「産業界はさらに一步踏み込み、投資拡大の具体的な見通しを示してほしい」言葉はソフトだが、会合後の記者会見で政権の本音は鮮明になった。以下は、甘利明・経済再生担当相の発言の要旨だ。「高収益で原資がありながら投資しないのは、重大な経営判断の誤り。投資に対するコミットメント（関与）が弱ければ、さらなる強い要請をかける」。これでは政府の「命令」とも受け取られかねない。

安倍政権が経済界に設備投資を迫る背景には、円安効果などで大企業が過去最高の収益を上げたことがある。法人企業統計によると、2014 年度の企業の内部留保（利益の蓄積）は約 354 兆円。アベノミクスが本格化する前の 12 年度よりも 50 兆円増えた。一方、国内の設備投資は 14 年度は 40 兆円で、12 年度比で 5 兆円増にとどまった。

なぜ、安倍政権は経営判断に「介入」するのか。「景気に陰りが見え始め、これまでの大企業に優しいアベノミクスから方針転換せざるを得なくなった」と解説するのが、エコノミストの斎藤満さん。注視するのが円安による物価高の影響だ。「アベノミクスで思い描いていた『円安で輸出が増え、生産も増えれば所得が上がり、消費も増えて景気が良くなる』という現象は起きず、誤算が生じた。だから設備投資で景気を刺激させようとしている」

アベノミクスの問題点を指摘している野口悠紀雄さんは、安倍政権の経済政策を「社会主義的な経済政策」と見ている。そして「旧ソ連がどうなったかを振り返れば分かるように、そのような経済政策は企業の効率性を阻害し、結果的に国を貧しくするだけ。誤った政策です」と手厳しく批判する。しかも重大な介入はまだあるという。「日銀の独立性を尊重せずに金融緩和を進め、為替レートを政治的に動かして円安状態をつくり出したり、公的資金の年金資金を株式市場に投入し、株価を支えたりしていることも経済活動への介入で、いずれも間違っています」と、野口さんは顔をしかめるのだ。

一連の経済政策には、岸信介元首相の影を感じるとも語る。「民間の経済活動に国家の関与を強める点は、戦時中に岸信介が進めた経済政策とよく似ています」。岸氏は安倍首相の祖父。戦時中には官僚や閣僚として、産業に対する国家統制を強め、戦争遂行のためにその力を総動員する戦時経済体制を作った。「この体制は戦後も温存されました。戦後復興期や高度成長期には力を発揮したが、1980年代以降は有効性を失った」と野口さんは考えている。

これまで岸信介元首相の経済政策について、「安保」など政治の場面の印象が強く、あまり考えてこなかった。安倍首相の経済政策の呼称である「アベノミクス」にならえば、「キシノミクス」と呼べるが、両者の関係などを調べてみたい。

(2015年11月7日)